



いま問われる安心・安全

災害時に困るトイレ事情

もしもの時にはもう遅い、今から対策を！



▲震災時の災害用トイレの様子

大地震が起きた時、支援物資の食料が届いたり、炊き出しに被災者が並んでいる姿をニュースでよく見ます。しかし、食へることと同じくらい、トイレも大切であるといったことが全国的に理解され始めてきました。内閣府は平成28年4月、「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」を作り、対策を全国的にも進めています。ここ浦安市でも震災時、大変であったことは皆さまもよく記憶していると思います。とりわけ女性への身体的・心理的影響は大きいものでした。

そこで、『浦安市における避難所へはどのくらいの避難者が来ると想定されているのか。また、想定人数に対してトイレはどのくらい確保されているのか。現状として計画は何人に一人か』について事実関係を質問したところ、『平成25年度に実施した災害時トイレ整備の検討において下水道の管路被害の予測によりトイレが使用できない人数を約74500人と想定しました。この想定を基に阪神淡路大震災時の神戸市の実績で、仮設トイレの苦情がほとんど無くなったとされる、避難者7万人につきトイレ1基で算出し、災害時用トイレの整備基数を約1000基と定めています』との答弁がかえってきました。

女性用トイレの比率を見直すべし！



▲女性子供向けの改良後災害用トイレ

この答弁を受けて、今度は平成28年4月に内閣府が作成した「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」では、女性用対男性用の割合は**3対1**が理想的であると記載されているが、今後浦安

市としてはどのように考えているのか、と質問したところ、『男女のトイレ設置比率につきましては、現在、具体的な比率は定めていませんが、今後、女性用のトイレの割合を高めることについて検討していきたいと考えています』との答弁を頂きました。

高齢ドライバー対策

浦安市として、前回の震災を受けて食料の備蓄、支援の体制を様々整えてきました。が、より万全にトイレ対策について取り組んでいただきたいと思います。また女性用トイレについて割合を高めるといった前向きな答弁を頂戴しましたことは災害用トイレ対策が一步前に進んだのではないかと思います。

高齢ドライバーへの認知機能検査が強化される改正道路交通法が平成29年3月12日に施行されました。運転免許証を自主返納すると「運転経歴証明書」の交付を受けることができます。運転免許証を自主返納した高齢者を対象に、バスやタクシーの割引、特典サービスを実施することで、免許証を返納しやすい環境づくりを促進している地域があるが、本市独自で何かこのようなことを実施する

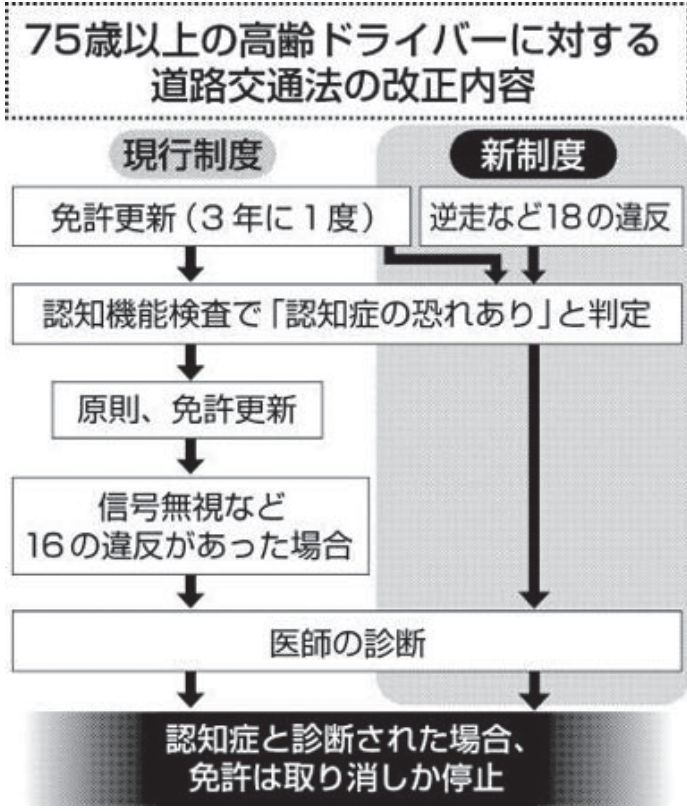
考えはあるのか、という質問をしたところ、『今後、認知症高齢者の増加も予想されるなかで、ますます自主返納の必要性が高まってくるかと考えておりますので、市として何ができるか、検討したいと考えています』との答弁でした。

自身としても「コミュニティバスの充実」といった高齢者に優しい街づくりの視点や費用対効果を考慮に入れ「バス・タクシーの割引」といった総合的な対策を行っていく必要があると考えております。

※175歳以上の高齢者ドライバーについて運転免許証の更新の際に受ける認知機能の検査で「認知症のおそれがある」と判定された場合には、医師による診断が新たに義務づけ

Profile
柳きいちろう(本名:柳毅一郎)
1984年(昭和59年) 東京都文京区生まれ
2002年(平成14年) 明治学院高校卒業
2008年(平成20年) 早稲田大学商学部卒業
2008年(平成20年) 株式会社商工組合中央金庫入庫
2011年(平成23年) 浦安市議会議員初当選
2012年(平成24年) 慶應義塾大学大学院経営管理研究科中退
2015年(平成27年) 浦安市議会再当選(二期目)





※2運転経歴証明書は身分証明証としても使えて、最近では金融機関の口座開設時などで本人確認書類として利用されています。

政務活動費の領収書公開に関する請願について

平成29年3月議会最終日、議案とともに、請願の採決が行われました。今定例会に市民から出されたのは、「政務活動費の領収書公開に関する請願」です。趣旨としては、「現在、政務活動費の収支報告書は議会ホームページで公開されていますが、それに添付されています領収書も同様に公開していただきたい」

本請願の趣旨にもあるように、収支報告書は浦安市議会のホームページで公開されています。しかし、領収書等の閲覧は、情報公開手続きが必要となっており、領収書等の数は膨大なため、写しの交付を受けて持ち帰らうとする市民は1枚あたり10円の費用を支払わなければならず、全部の領収書の写しを

というものです。自身、筆頭の紹介議員になりました。この案件は、採決の結果「採択」になりました。浦安市議会としても情報公開に前向きな姿勢をとったことは率直に評価できる点ではないかと思えます。

現在、一連の政務活動費の不祥事及び不随する報道もあいまつて、政務活動費の使用用途の透明性の確保のため領収書等を議会ホームページで公開し、誰でも閲覧できるようにすることが必要ではないかと自身も感じるところです。

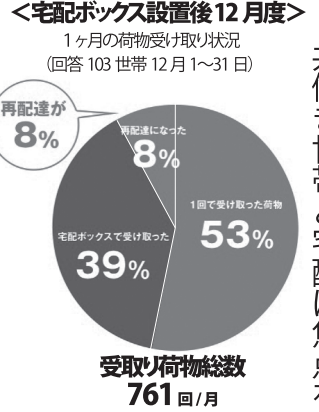
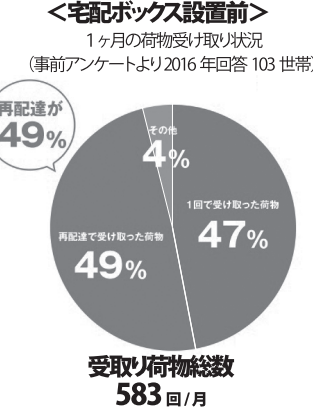
また、ホームページで公開する効果について少し申し述べさせていただきますと、直近の政務活動費の不正が発覚した事案を考えた場合、領収書等の写しを誰もが容易に入手あるいは閲覧することができ、制度が整ってれば、政務活動費の不正についてもっと早くに防ぐことが可能であったはずですが、また一方、政務活動費を用いる議員

入手するには多額の費用が必要になります。政務活動費の用途を、透明なものにするためには安価かつ容易に、政務活動費の用途について情報を得られることが不可欠です。そのためには、議長に提出された領収書等を議会のホームページで公開し、誰でも閲覧できるようにすることが必要ではないかと思えます。

浦安市も政務活動費の使用の透明性の確保は必要不可欠であり、浦安市議会の情報公開に対する姿勢が問われる事案ではないかと思えます。そして領収書の議会ホームページでの公開はよろうと思えばすぐにできることです。

柳の視点 宅配便の不在問題について

夜10時頃に家のチャイムが鳴ってドキッとした経験は無いでしょうか。今はもう慣れてしまいましたが、自宅に宅配業者の方が夜に配達にきたのです。当初は随分遅くなるなと思っていたので、昨今の報道を見ると逆に配達員の方に対し申し訳なくなるような気持ちになります。ネットの情報を見ると荷物の多いとき部屋に明かりがついていたら23時を回っていても配達することがあるそうです。そうでもしないとどうにもならないらしいです。そのような環境の中、パナソニックが福井県あわら市と進めている「宅配ボックス実証実験」で、平成28年12月の1カ月間の集計結果で再配達率が49%から8%に減少したことが中間報告で示されています。



今回の糸魚川の焼損地域は特別な「木造住宅密集地域(木密地域)」でなく、日本中に無数にある典型的な「準防火地域」のようにも見えるところのことでした。そして今回の火災は大地震や津波だけでなく強風でも、ひと



▲糸魚川の火災の様子

編集後記

最近、糸魚川の火災の教訓からいかに市街地延焼火災を防ぐかといった趣旨の勉強会に参加しました。

柳きいちろうへの連絡はこちらからお願いいたします。
 住所 279-0013 浦安市日の出 1-3-3-1203
 TEL 050-3630-8791
 E-mail kiichiro.yanagi@gmail.com

たび消防力が劣勢になれば市街地大火が「準防火地域」でも起きてしまうという事例である、といったことを話されていました。そこで今後は、従来の「準防火地域+防火木造+消防力」という市街地大火防止戦略は卒業し、準防火地域を防火地域に変更する等、不燃化対策の必要があるといった内容でした。翻って浦安市のことを考えると、このたび浦安市長が約18年半ぶりに交代となりました。その際に元町の防災上の懸念が指摘される木造住宅密集地の問題についても市長選挙の論点になっており、是非とも不燃化の議論を活発に進めるべきではないかと思えます。当てる自治体と企業の提携は全国で初めての事例であり、始まったばかりです。浦安市でもぜひ、あわら市に倣い宅配ボックス設置について何らかの行動を起こす必要がありそうです。